

The Week Ahead

Active is: Keeping an eye on capital markets



シュエファン・ランドルフ
シニア・インベストメント
ストラテジスト
グローバル・エコノミクス
& ストラテジー

心地良い投資環境

第3四半期は、これまでのところ、多くの投資家の期待に沿うものとなっています。極めて大規模な財政政策に支えられ、経済は激的に回復しています。また、パンデミックは新たな段階に入りつつあるようです。新規感染者数は必ずしも減少しているわけではありませんが、コロナウィルスにより入院や死亡する人の数は減少しています。多くの国では、すべての新規感染者を治療するのに十分な医療体制を確保しているようです。概ね、現在は心地良い投資環境にあると言えます。株式や社債、コモディティの投資家も、当面の間は良好な運用環境が続くと想定しています。

ここ数週間で、主要な世界の経済指標はすべての地域で上昇しました。9月初に発表されたPMIは特に製造業で上昇傾向にあります。堅調な新規受注は生産高のさらなる増加を示しています。パンデミックによって生産量が減少したため、需要の増加に備えるためには、多くの在庫を積み増す必要があるでしょう。それとは対照的に、一部ではサービス部門の回復が足踏み状態となっている国もあります。これは感染の再拡大が主因です。同時に、地域間で回復の程度にかなりの差があり、中国では製造業とサービス業の生産高が再び上昇しているのに対し、日本は世界的な回復に遅れをとっています。

中央銀行は依然として最大限の支援を行っています。最新の雇用統計を受けて、ジェローム・パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、米国の政策金利は今後数年にわたって低く維持されるであろうことを示しました。ECBも、追加的な景気刺激策を打ち出す用意があるとしています。

財政政策面においては、世界中で広範囲にわたる支援プログラムが継続的に実施されています。そのうちのいくつか(例えばドイツの操業時間短縮手当)はかなり前に延長が決定されています。米国議会はまだ新しい財政パッケージについて合意していませんが、11月の大統領選挙は、民主党と共和党の双方が部分的であっても合意に達するよう圧力となるでしょう。特に失業給付金の増額が焦点となるでしょう。

来週

来週は、米国で開催される連邦公開市場委員会(FOMC)の会合に注目が集まり、特に最近修正されたインフレ目標が話し合われるでしょう。FRBは8月末に、インフレ期待を安定化させるために、過去の(低すぎる)インフレ率を相殺し、今後のインフレ率が一時的に2%の目標を上回ることを許容すると発表しました。この変更が直ちに財政政策に影響を与えるかどうか、市場関係者の関心が集まります。到達点を示した「フォワード・ガイダンス」は可能でと考えられます。最終的には、FRBは一定のインフレ率に達するまで政策金利を引き上げないことを約束するでしょう。

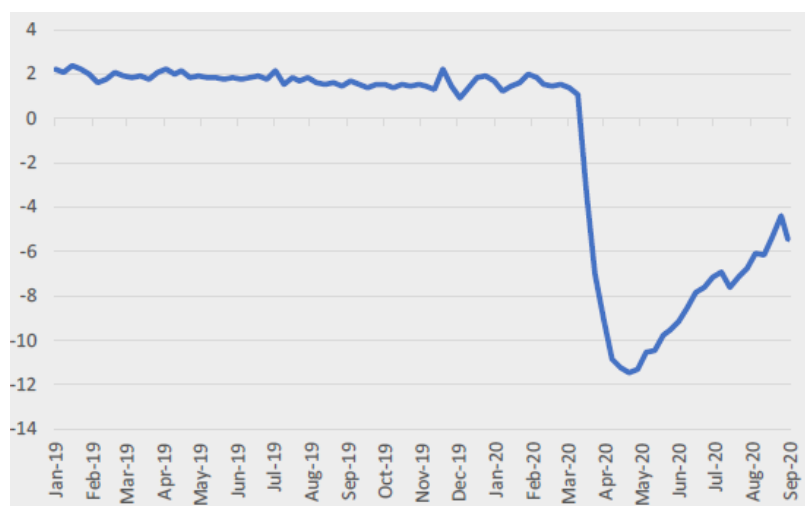
また、来週は8月の米国の鉱工業生産と小売売上高も発表されます。さらに、前月は低下したシンガン大学の消費者信頼感指数も発表されます。ユーロ圏では、7月の鉱工業生産が発表され、中国では8月の小売売上高や鉱工業生産などが発表されます。中国の指標が良いものであれば、世界的な回復トレンドの裏付けとなるでしょう。

良好な投資環境は継続?

景気回復と大規模な景気刺激策を特徴とする現在の良好な経済環境は、一時的なものになるでしょう。仮にパンデミックが十分に後退し、冬の間にも経済回復が継続したとしても、上昇の勢いは徐々に失われていくかもしれません。追加の景気刺激策の余地は限られており、各国政府は遅かれ早かれ財政の限界に達するでしょう。英国のブレクジットの交渉での強気な姿勢は、政治的リスクとして注意したほうがよいかもしれません。一部の米国テクノロジー企業の急上昇は、警戒感が高まり始めています。しかし、他の地域、例えば欧州や中国にはまだ多くの投資機会が残っています。

今週のチャート:

ニューヨーク連銀 週次経済活動指数



出所: NY Federal Reserve, Bloomberg. (2020年9月5日現在)

週次経済活動指数は工業生産、労働市場、消費を網羅する10個の高頻度データとオルタナティブデータに基づく週次インデックス。この指数は、米国の第4四半期のGDP成長に合わせて調整されています。

- Allianz Global Investors GmbH 及びアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(株)は Allianz SE 傘下のグループ会社です。
- 内容には正確を期していますが、当社が必ずしもその完全性を保証するものではありません。
- 過去の運用実績やシミュレーション結果は、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 本資料には将来の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における資料作成会社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている個別の有価証券、銘柄、企業名等については、あくまでも参考として申し述べたものであり、特定の有価証券等の売買を推奨するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります。また、予告なく変更される場合があります。
- 本資料に記載されている運用戦略の一部は、実際にお客様にご提供するにあたり相当程度の時間を要する場合があります。
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください。
- 本資料の一部または全部について、当社の事前の承諾なく、使用、複製、転用、配布及び第三者に開示する等の行為はご遠慮ください。

【ご留意事項】

1. 対価の概要について

- 当社の提供する投資顧問契約および投資一任契約に係るサービスに対する投資顧問報酬は最終的にお客様との個別協議に基づき決定いたします。また、それ以外に、有価証券等の売買委託手数料、信託事務の諸費用、投資対象資産が外国で保管される場合はその費用、その他の投資一任契約に伴う投資の実行・ポートフォリオの維持のため発生する費用等についてはお客様の負担となりますが、これらはお客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)を通じてご負担頂くこととなりますが、これらの報酬その他の対価の合計額については、当該機関(信託銀行等)が決定するものであるため、また契約資産額・保有期間・運用状況等により異なりますので、表示することはできません。

2. リスクの概要について

- 投資顧問契約に基づき助言する資産又は投資一任契約に基づき投資を行う資産の種類は、お客様と協議の上決定させて頂きますが、対象とする金融商品及び金融派生商品(デリバティブ取引等)は、様々な指標等の変動の影響を受けます。従って、投資顧問契約又は投資一任契約の対象とさせて頂くお客様の資産において、元本欠損を生じるおそれがあります。

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号
一般社団法人日本投資顧問業協会に加入
一般社団法人投資信託業協会に加入